

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

会員規則

(名称)

第1条 本会は、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会と称する。その英文名は、**Japan Shopping Tourism Organization** と表記する。

(事務局)

第2条 本会の主たる事務所（以下事務局）を東京都港区に置く。

(目的)

第3条 本会は、ショッピングを軸とした訪日観光プロモーション等を通じて、「日本の魅力を世界に伝え」「より多くの訪日ゲストをお迎えし」「日本人のこだわり、暮らし、楽しさを体験いただく」ことで、訪日ゲストの満足向上と日本国内事業の活性化を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達するため、次の事業を行う。

- (1) ショッピングを軸とした訪日観光プロモーションを、政府、地方自治体、民間企業、各種団体等と連携して実施する。
- (2) プロモーションの実施を通じ、全国各地の地域資源の活性化と、日本の魅力発信を行う。
- (3) 市民・民間企業の訪日ゲスト受入れに対する意識向上を図る。
- (4) 各種の訪日観光振興団体、施策との連携を図り、より効果的で効率的な施策を実現する。
- (5) その他目的を達成するために必要な事業を行う。

(会員)

第5条 本会の会員は次の4種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下一般社団等法）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体など
- (2) 準会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体など
- (3) 支部会員 この法人の目的に賛同し、別に定める支部に入会した個人又は団体など
- (4) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した自治体および公益社団法人、観光協会など

(入会)

第6条 正会員、準会員、支部会員、又は賛助会員として入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書により申込むものとする。

- 2 入会は、事務局が書類審査を行い、結果を本人に通知するとともに、理事会へ報告するものとする。

(年会費)

第7条 正会員は、会費規定において別に定める年会費100万円を納入しなければならない。

- 2 準会員は、会費規定において別に定める年会費30万円を納入しなければならない。
- 3 支部会員は、会費規定において別に定める年会費15万円を納入しなければならない。
- 4 賛助会員は、年会費を本会と両者協議のうえ決定しなければならない。
- 5 年会費は入会月日による減免をおこなう。

(会員資格の喪失)

第8条 会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (3) 総社員が同意したとき。
- (4) 会員である個人が死亡、又は会員である団体が倒産、解散等の理由によりその団体活動の継続が困難になったとき。
- (5) 除名されたとき。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(社員総会)

第11条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。

- 2 社員総会の運営に関し必用な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める総会運営規則による。

(役員の設置)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5名以上15名以内
- (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち1名を代表理事とし、1名を専務理事とする。
- 3 前項の代表理事をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第 13 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 代表理事及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 14 条 理事は、理事会を構成し、法令及び本会の定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及び本会の定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。専務理事は、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第 15 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この理事の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第 16 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。ただし、再任を妨げない。

3 理事又は監事は、第 12 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第 17 条 理事又は監事は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(報酬等)

第 18 条 理事又は監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、報酬等を支給することができる。

2 前項の報酬は、社員総会の決議をもって定める。

(責任の免除又は限定)

第 19 条 本会は、一般社団・財団法人法第 111 条第 1 項の役員の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

2 本会は、外部役員等との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を、理事会の決議によって、締結することができる。ただし、そ

の契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

(理事会)

第 20 条 本会に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事で組織する。
- 3 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又は本会の定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(事業年度)

第 21 条 本会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(財産の管理・運用)

第 22 条 本会の財産の管理・運用は代表理事が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める財産管理規則によるものとする。

(事業計画及び収支予算)

第 23 条 本会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、事務局に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第 24 条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、定時社員総会に提出し、第 1 号及び第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 5 号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

- 2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置きするとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置きするものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類。

(会計原則等)

第 25 条 本会の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

(解散)

第 26 条 本会は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(事務局)

第 27 条 本会の事務を処理するために、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び重要な職員は、代表理事が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必用な事項は、代表理事が理事会の決議により、別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第 28 条 事務局には法令で定めるところにより次の書類を備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 定款
- (2) 事業報告
- (3) 事業報告の附属明細書
- (4) 貸借対照表
- (5) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (6) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (7) 事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- (8) 監査報告
- (9) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (10) 理事及び監事の名簿
- (11) 理事及び監事の報酬等の支給基準を記載した書類
- (12) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
- (13) その他法令で定める帳簿及び書類

(情報公開)

第 29 条 本会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

- 2 情報公開に必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規定による。

(個人情報の保護)

第 30 条 本会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(法令の準拠)

第 31 条 本会員規則に定めのない事項はすべて一般社団・財産法人法その他の法令に従う。

(最初の事業年度)

第 32 条 本会の設立当初の事業年度は、設立の日から平成 26 年 3 月 31 日までとする。

(改廃)

第 33 条 この規則の改廃は理事会の決議による。

附則

この規則は、平成 26 年 10 月 16 日から施行する。

(平成 26 年 10 月 2 日理事会議決)

平成 27 年 11 月 11 日	一部変更